

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

イ平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定額法

ロ平成19年4月1日以降に取得したもの  
定額法

##### ②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

##### 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度からの相当支給額8,176,093円を控除した金額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	5,738,482	687,306	56	6,425,732
固定資産取得資金積立資産	5,435,587	54	54	5,435,587
財政運営資金積立資産	30,000,000	10,000,239	10,000,239	30,000,000
人材確保資金積立資産	5,543,041	27	5,543,068	0
事務所移転資金積立資産	10,000,000	10,000,087	87	20,000,000
合計	56,717,110	20,687,713	15,543,504	61,861,319

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	6,425,732	( 0 )	( 0 )	( 6,425,732 )
固定資産取得資金積立資産	5,435,587	( 0 )	( 5,435,587 )	( — )
財政運営資金積立資産	30,000,000	( 0 )	( 30,000,000 )	( — )
事務所移転資金積立資産	20,000,000	( 0 )	( 20,000,000 )	( — )
合計	61,861,319	( 0 )	( 55,435,587 )	( 6,425,732 )

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	8,003,472	6,679,168	1,324,304
建物附属設備	1,600,000	71,466	1,528,534
車両運搬具	2,880,025	52,440	2,827,585
什器備品	5,488,546	4,923,607	564,939
構築物	782,093	97,760	684,333
リース資産	5,530,800	553,080	4,977,720
合計	24,284,936	12,377,521	11,907,415

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	12,236,000	12,236,000	0	—
運営補助金	市	0	12,236,000	12,236,000	0	—
合計		0	24,472,000	24,472,000	0	

6. リース取引関係

ファイナンス・リース取引

  所有権移転外ファイナンス・リース取引

    リース資産の内容

      その他固定資産

        本部におけるコンピュータ・サーバーである。

7. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,738,482	687,250	0	0	6,425,732